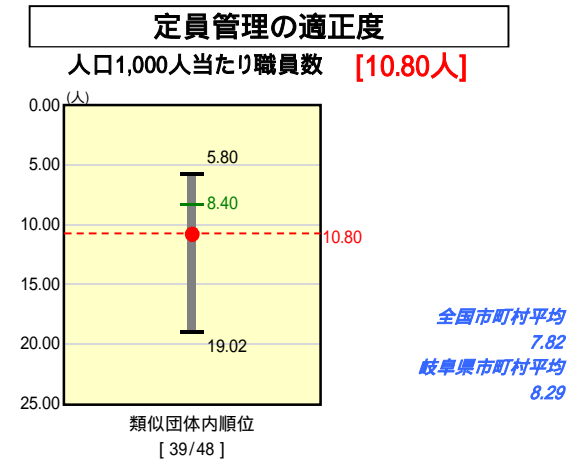
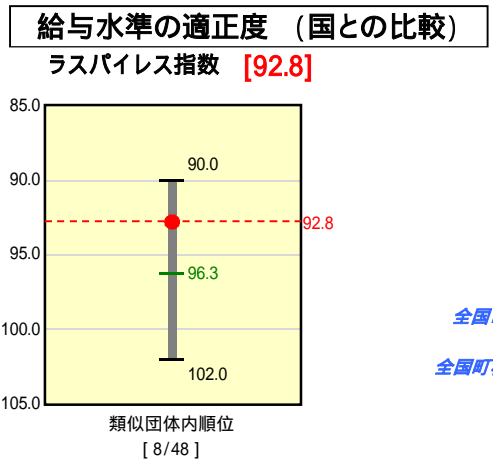
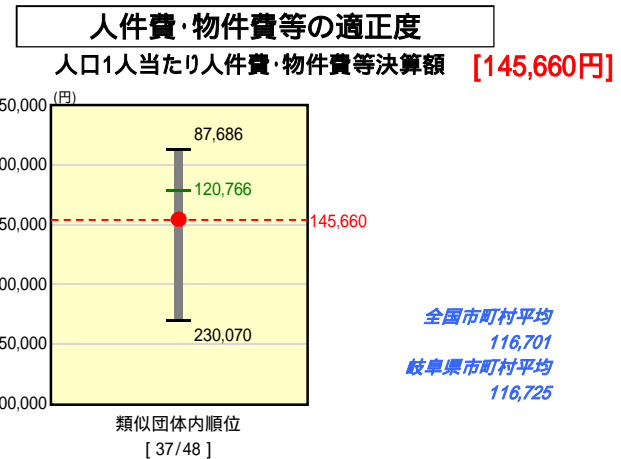
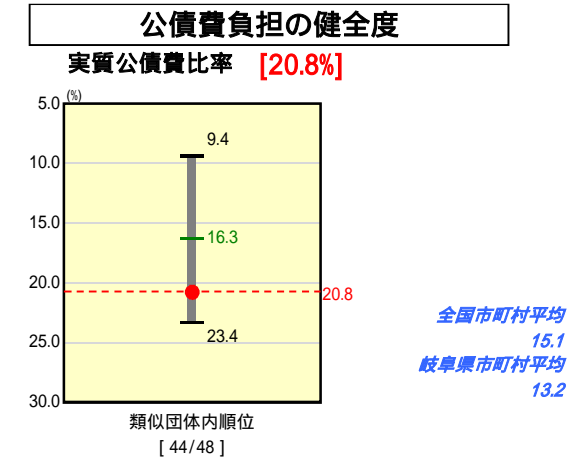
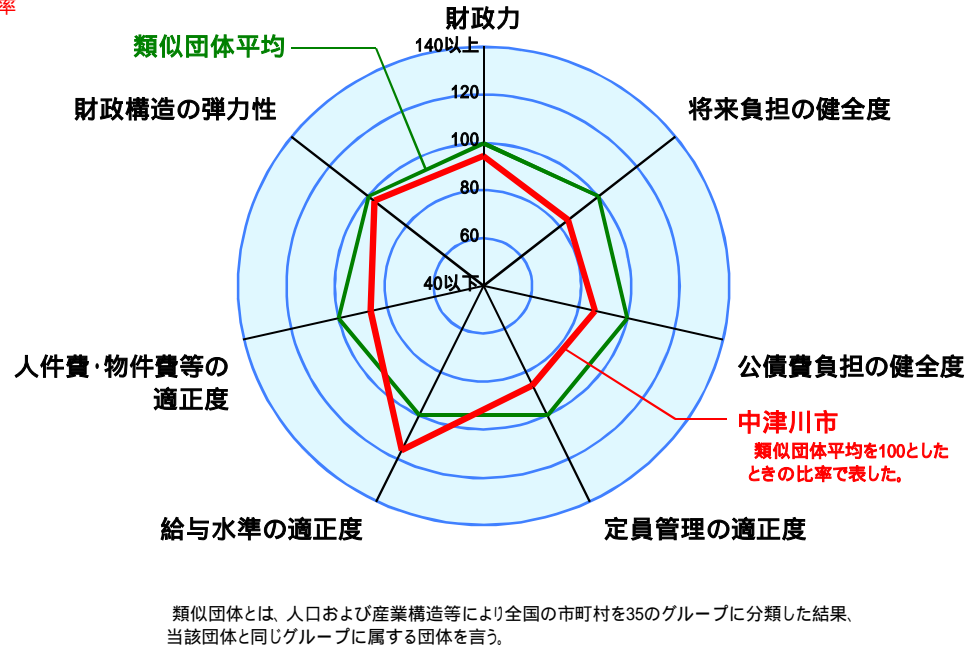
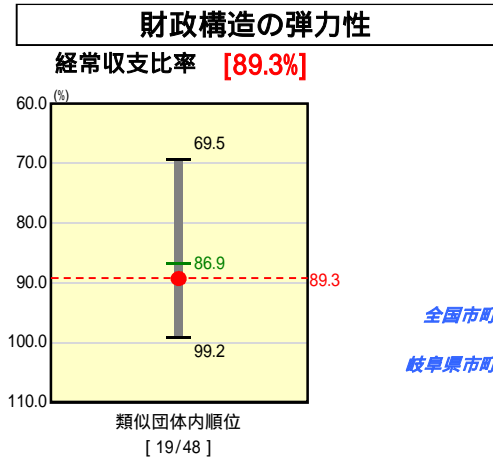
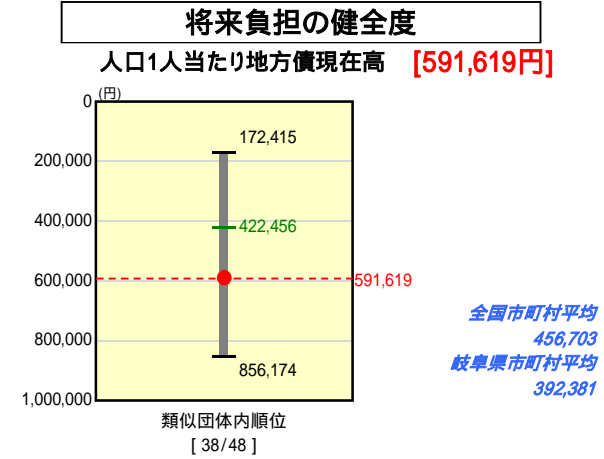
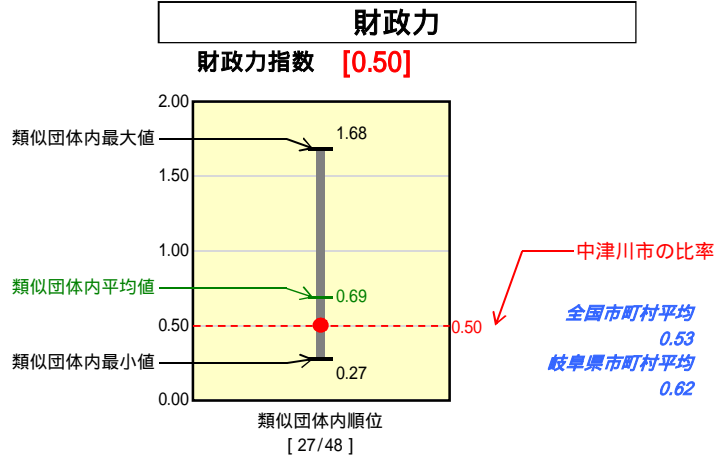


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岐阜県 中津川市

人口	84,837 人(H19.3.31現在)
面積	676.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	36,998,023 千円
歳出総額	35,225,021 千円
実質収支	1,712,887 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 市町村合併前は0.63であったが、平成17年2月13日に7町村と合併したことにより大幅に下がった。今後は産業振興施策を推し進め、市税収入の増加を図ることにより、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 主な要因として人件費と公債費が高い水準にあるため、定員管理による人件費の削減や公債費負担適正化計画に沿った起債発行の抑制など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。また、さまざまな産業振興施策による税収のアップを図り経常一般財源の確保にも努める。

**ラスパイレズ指数:** 類似団体平均と比較すると低い水準にある。人事評価制度を取り入れながら、より一層の給与の適正化に努める。

**実質公債費比率:** 過去の一般会計によるインフラ整備に係る起債の償還額に加え、下水道等の企業会計における起債の償還額に充てる繰出金の額が多いことから類似団体を大きく上回り、18%以上となっている。公債費負担適正化計画に従い毎年の起債額を元金償還額以下とする、企業会計・特別会計の自立化を図る、繰上償還を行う等比率抑制に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 普通建設事業費に係る起債の発行、臨時財政対策債の合併関係市町村の積み上げが影響して地方債残高は類似団体を大きく上回っている。今後は公債費負担適正化計画、事業推進計画に沿った計画的な事業推進を行い、地方債残高を減少させる。

**人口1,000人当たり職員数:** 市町村合併後ということもあり、類似団体平均を大幅に上回っている。平成22年までに850人体制を目指しており、それによるサービスの低下が起こらないために職員力のアップ、チーム力のアップによる市役所力のアップを図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体と比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。今後人件費については医療機関等を除く職員を850人体制とする計画で定員管理を行う。